

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第37期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成21年2月	第34期 平成22年2月	第35期 平成23年2月	第36期 平成24年2月	第37期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,502,478	18,234,689	20,824,160	21,587,880	24,063,636
経常利益 (千円)	413,654	583,307	624,176	1,066,639	974,587
当期純利益 (千円)	202,768	322,274	365,434	591,664	570,959
包括利益 (千円)	-	-	-	600,209	590,372
純資産額 (千円)	5,181,121	5,445,129	5,746,091	6,282,330	6,778,250
総資産額 (千円)	10,729,965	11,992,070	12,420,666	13,287,570	13,786,021
1株当たり純資産額 (円)	810.15	851.29	898.52	982.00	1,058.84
1株当たり当期純利益 (円)	31.71	50.40	57.15	92.52	89.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	45.4	46.3	47.3	49.1
自己資本利益率 (%)	4.0	6.1	6.5	9.8	8.8
株価収益率 (倍)	9.93	7.02	6.00	6.14	5.90
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	636,198	635,493	688,012	1,209,987	741,722
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	128,715	725,240	740,586	246,991	484,878
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	408,492	519,774	330,844	352,601	134,280
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	453,965	883,993	1,162,263	1,772,658	1,895,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	237 (255)	245 (245)	239 (254)	248 (274)	259 (296)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 前連結会計年度において、「固定負債」の「負ののれん」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「のれん」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、第36期については、遡及処理後の数値を記載しております。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,704,671	15,450,232	17,573,120	18,066,263	20,344,412
経常利益 (千円)	358,527	511,822	672,099	852,085	836,191
当期純利益 (千円)	158,493	276,524	373,306	438,929	488,379
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,600,308	5,818,361	6,127,757	6,507,200	6,911,171
総資産額 (千円)	10,215,441	11,223,093	11,858,348	12,489,294	12,876,221
1株当たり純資産額 (円)	875.76	909.86	958.24	1,017.59	1,080.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.78	43.24	58.38	68.64	76.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	51.8	51.7	52.1	53.7
自己資本利益率 (%)	2.9	4.8	6.3	6.9	7.3
株価収益率 (倍)	12.71	8.19	5.88	8.28	6.90
配当性向 (%)	40.4	23.1	17.1	21.9	15.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	197 (200)	199 (194)	197 (196)	206 (203)	204 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年2月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立（現・持分法適用関連会社）
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立（現・持分法適用関連会社）
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立（現・持分法適用関連会社）
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立（現・持分法適用関連会社）
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト（現・株式会社ピクルスコーポレーション札幌）の株式取得（現・連結子会社）
平成12年8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町（現・加美町）に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館（現・株式会社ピクルスコーポレーション関西）を設立（現・連結子会社）
平成14年8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式取得（現・連結子会社）
平成19年6月	ISO9001を認証取得
平成22年4月	関西地区の販売を強化するために、京都府乙訓郡大山崎町に株式会社ピクルスコーポレーション関西の新工場を新築、稼働開始
平成24年10月	惣菜製品を強化するために、東洋食品株式会社の株式取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

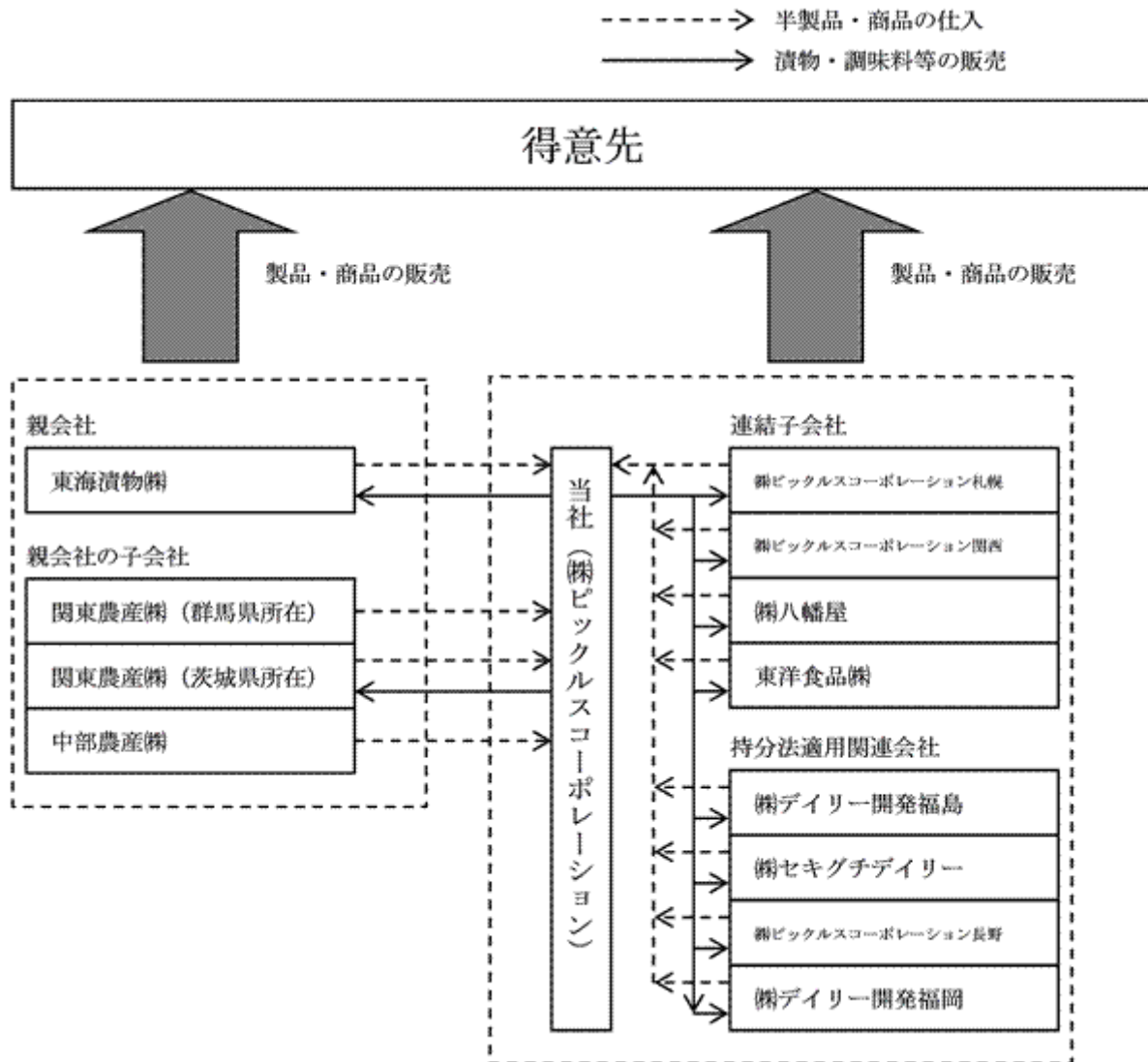
当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社は平成24年10月3日に東洋食品株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
東海漬物株式会社 (注) 1	愛知県豊 橋市	202,000	漬物製造 業	[49.7]	当社へ漬物等の販売を行っております。 当社から漬物等の仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
株式会社ピックルス コーポレーション札幌	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社ピックルス コーポレーション関西(注) 3	京都府乙訓郡大山崎町	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より工場の土地の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
東洋食品(株)	群馬県伊勢崎市	10,000	惣菜製造 業	95	当社への惣菜の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
有限会社右京	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売 業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (4人)
株式会社彩旬館	大阪府大阪市生野区	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (3人)
株式会社紀州梅家	和歌山県日高郡みなべ町	5,000	漬物販売 業	95	役員の兼任有り。 (3人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
株式会社デイリー開 発福島	福島県伊 達郡桑折 町	40,000	浅漬製造 業	50	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社セキグチデ イリー	群馬県館 林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社ピックルス コーポレーション長 野	長野県塩 尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社デイリー開 発福岡	福岡県み やま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)ピックルスコーポレーション関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,574,640千円
	経常利益	107,416 "
	当期純利益	65,194 "
	純資産額	110,601 "
	総資産額	1,253,422 "

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	259(296)
合計	259(296)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204(203)	33.6	7.8	4,579

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用環境の回復の遅れに加え、欧州の財政危機や中国経済の減速懸念により、厳しい環境でありましたが、後半は、株価上昇や円安などもあり、回復する兆しが緩やかに見られるようになりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化への対応、原材料高騰や電力不足による節電対策、電気料金の値上げへの対応、また、漬物業界では改定された漬物の衛生規範への対応など、様々な外部環境への対処が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、九州地区の営業活動を強化するため、平成24年4月に福岡営業所を開設いたしました。更に、「ご飯がススムキムチ」シリーズを使用したアレンジレシピ本「ご飯がススム キムチレシピ」を発売いたしました。

製品開発面では、イタリア料理シェフ川越達也氏とのタイアップ商品「川越達也オススメキムチ」、ピザーラとのコラボレーション商品「ご飯がススムイタリアンキムチ」などの開発を行いました。惣菜製品においては生野菜サラダの開発に注力しました。更に、平成24年10月に惣菜事業を強化するため、メンマなどを製造する東洋食品株式会社を子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品やナムル、おくらなどの惣菜製品などの製品売上高が好調に推移し、24,063百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

利益につきましては、生産増による人件費増加や、原料野菜の仕入価格について春先の天候不順や冬場の寒波の影響などにより仕入価格が高騰したことにより、営業利益915百万円(同6.8%減)、経常利益974百万円(同8.6%減)、当期純利益は570百万円(同3.5%減)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,209	741	468
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	246	484	237
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	352	134	218
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	610	122	487
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,772	1,895	122

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、当連結会計年度末には、1,895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は741百万円(前年同期は1,209百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益999百万円、減価償却費383百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額523百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は484百万円(前年同期は246百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得417百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は134百万円(前年同期は352百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純減少額100百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出760百万円及び配当金の支払額95百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬・その他(千円)	15,422,195	113.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
漬物・その他(千円)	8,650,569	108.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬・その他(千円)	15,427,764	113.1
商品		
漬物・その他(千円)	8,635,871	108.7
合計(千円)	24,063,636	111.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,582,033	16.6	3,922,673	16.3
(株)イトーヨーカ堂	2,981,329	13.8	2,933,441	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災による影響、電気料金の値上げや消費税引き上げ問題など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全の追求

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組みます。

教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月28日）現在において判断したものであります。

(1) 特定の得意先への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への売上高は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第36期 平成24年2月期		第37期 平成25年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,582,033	16.6	3,922,673	16.3
(株)イトーヨーカ堂	2,981,329	13.8	2,933,441	12.2
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	1,613,598	7.5	1,704,736	7.1
合計	8,176,961	37.9	8,560,851	35.6

(2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第36期 平成24年2月期		第37期 平成25年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
仕入高	268,068	2.1	280,091	1.9
全体の仕入高	12,822,819	100.0	14,412,412	100.0

(3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物(株)（支配力基準による親会社）と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

(4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ピクルスコーポレーション（当社）	(株)セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ピクルスコーポレーション（当社）	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究及び開発活動の方針

- マーケティングと味の分析
- 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- スピーディーな商品開発
- プロジェクトチームによる基礎研究
- 浅漬に適した品種の選定、改良
- 新規分野の商品開発

(2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、製造管理部を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。製造管理部では原料野菜の品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

(3) 開発活動の取り組みと成果

製品開発については、川越達也オススメキムチシリーズなどのキムチ製品や、ワインとチーズとピクルスシリーズなどの新規分野の製品を開発いたしました。また、ご飯がススムシリーズについては、ご飯がススムキムチのリニューアルやご飯がススムイタリアンキムチなどの開発を行いました。惣菜製品については生野菜サラダなどのアイテムを拡充いたしました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は189,332千円になっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,519百万円（前連結会計年度末比209百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金の増加122百万円及び受取手形及び売掛金の増加54百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,266百万円（同288百万円増加）となりました。主な要因は有形固定資産の増加269百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は13,786百万円（同498百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,643百万円（同8百万円増加）となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加227百万円及び未払法人税等の減少166百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,364百万円（同6百万円減少）となりました。主な要因はリース債務の増加54百万円、退職給付引当金の増加31百万円及び長期借入金の減少87百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は7,007百万円（同2百万円増加）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は6,778百万円（同495百万円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は24,063百万円（前期比11.5%増）となりました。増加の主な要因は、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品やナムル、おくらなどの惣菜製品の売上が好調に推移したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は18,435百万円（前期比13.3%増）となり、売上高の増加に伴って増加いたしました。それに加え増加の主な要因としては、生産増による人件費増加や、原料野菜の仕入価格について春先の天候不順や冬場の寒波の影響などにより仕入価格が高騰したことによります。また、販売費及び一般管理費は4,712百万円（前期比8.6%増）となりました。増加の主な要因は、売上高の増加に伴う物流費の増加や販売促進費の増加によるものです。よって、営業利益は915百万円（前期比6.8%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は88百万円であり、主なものとしては負ののれん償却額37百万円及び受取賃貸料17百万円であります。また、営業外費用は29百万円であり、主なものとしては支払利息29百万円であります。よって、経常利益は974百万円（前期比8.6%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は42百万円であり、主なものとしては受取補償金35百万円であります。また、特別損失は18百万円であり、主なものとしては固定資産圧縮損11百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は999百万円（前期比5.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は570百万円（前期比3.5%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、株式会社ピックルスコーポレーション関西の広島工場（広島県府中市）の建築と、機械設備の更新を行い1422百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県所沢市)	管理 業務	その他 設備	3,176	6,897	-	8,329	5,491	23,895	8
統括事業本部 (埼玉県入間郡三芳町)	管理 業務	その他 設備	79,728	8,734	-	18,073	2,778	109,315	53 (5)
所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町)	浅漬 製造	生産設 備	313,613	124,801	1,607,593 (14,690.35)	10,297	289	2,056,595	28 (53)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬 製造	生産設 備	105,294	54,758	341,649 (6,843.52)	7,411	936	510,049	18 (43)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬 製造	生産設 備	110,876	61,991	324,100 (3,601.82)	10,297	669	507,934	21 (24)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡伊奈町)	浅漬 製造	生産設 備	153,230	50,143	856,309 (6,507.84)	10,297	163	1,070,142	15 (27)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬 製造	生産設 備	135,870	26,987	226,196 (4,038.09)	10,297	296	399,647	11 (9)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡加美町)	浅漬 製造	生産設 備	163,787	29,991	114,526 (6,620.51)	10,297	82	318,683	20 (14)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬 製造	生産設 備	57,275	23,665	80,900 (3,713.00)	-	65	161,906	7 (4)
物流管理センター (埼玉県入間郡三芳町)	物流 業務	物流設 備	89,205	7,932	1,570,138 (14,348.08)	1,673	1,155	1,670,105	23 (25)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ピックルス コーポレー ション札幌	札幌工場 (北海道札幌 市白石区)	浅漬 製造	生産 設備	104,919	16,586	181,849 (1,432.74)	14,110	24	317,489	8 (62)
㈱ピックルス コーポレー ション関西	京都工場等 (京都府乙訓 郡大山崎町)	浅漬 製造	生産 設備	351,245	105,376	637,315 (8,543.51)	-	1,246	1,095,183	33 (24)
㈱八幡屋	茨城工場 (茨城県古河 市)	漬物 製造	生産 設備	80,539	7,625	128,651 (4,276.13)	-	455	217,272	7 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 ㈱ピックルスコーポレーション関西の設備のうち「土地」489,938千円は、提出会社から賃借しております。
 5 ㈱八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」79,542千円、「機械装置及び運搬具」1,888千円、「土地」128,651千円、「その他」293千円は、提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ピック ルスコー ポレー ション関 西 広島工 場	広島県府 中市	浅漬製造	生産設備	941,910	162,615	自己資金 及び借入 金	平成24.10	平成25.5	(注) 2

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 完成後の増加能力は50,000パック/日であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	45	4	1	796	864	-
所有株式数(単元)	-	4,284	257	38,101	102	1	21,227	63,972	800
所有株式数の割合(%)	-	6.70	0.40	59.56	0.16	0.00	33.18	100.00	-

(注) 自己株式3,415株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	254	3.97
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ビックルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	150	2.35
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽 恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
大羽 邦明	東京都杉並区	81	1.27
計	-	4,446	69.50

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,800	63,938	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,938	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	49
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,415	-	3,415	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当を決定しております。なお、当事業年度の配当性向は15.7%となります。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月30日 定時株主総会決議	76,735	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	400	389	381	670	655
最低(円)	295	271	310	220	389

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	405	516	538	550	580	577
最低(円)	389	398	442	511	522	523

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荻野 芳朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人就任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社彩旬館(現株式会社ビッ クルスコーポレーション関西)代表取 締役会長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	254
代表取締役 社長		宮本 雅弘	昭和37年3月29日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長 平成23年5月 株式会社八幡屋代表取締役社長就任 (現任) 平成23年5月 株式会社ビックルスコーポレーショ ン札幌代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	31
常務取締役	製造管理部長	影山 直司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長就任 平成19年2月 当社製造管理部長就任(現任)	(注)2	49
常務取締役	総務部長	蓼沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式会 社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長 平成25年5月 当社常務取締役就任 総務部長(現 任)	(注)2	23
取締役	物流管理セ ンター長	大羽 邦明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長就任(現 任)	(注)2	81
取締役	経理部長兼 財務部長	三品 徹	昭和37年8月28日生	昭和61年4月 株式会社地産入社 平成13年8月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長兼財務部長 平成23年5月 当社取締役就任 経理部長兼財務部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	89
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		野口 誠	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行飯田橋支店長 平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第一部付参事役 大木建設株式会社出向 平成16年5月 株式会社みずほ銀行法人企画部付参事役 みずほファクター株式会社出向 平成16年9月 みずほファクター株式会社常務取締役就任 平成23年6月 東部ネットワーク株式会社監査役就任(現任) 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		堀江 宣行	昭和22年1月4日生	昭和46年12月 株式会社酒悦入社 昭和58年6月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成21年1月 株式会社ヴォール・クライス代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						534

(注)1 監査役松野 昭、野口 誠及び堀江 宣行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。

6 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

当社は監査役制度を採用しております。期末日現在では、取締役会は取締役7名、監査役会は監査役3名で構成されております。取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応すべく、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。監査役会は必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会などの会議出席、会社の業務監査や財産状況調査などを行っております。また、監査役に対し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的なアドバイスを受けております。

当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視による現状の企業統治の体制が最適と考えております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

リスク管理につきましては、社内規定に基づいたリスク評価、対策等を行う体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査、内部統制に関する監査等を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役松野昭氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社において社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は設けておりません。社外監査役の選任にあたっては、会社法に定める社外性を満たすだけでなく、大阪証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

社外監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。社外監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と社外監査役による経営監視による体制が最適と考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,852	55,470	-	36,600	8,782	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,202	5,390	-	500	312	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 122,614千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,042	47,261	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	40,067	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	7,500	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	5,448	5,111	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,360	取引関係維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,899	59,259	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	43,775	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	10,640	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	6,764	6,899	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,040	取引関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、森岡健二氏、山村浩太郎氏であり、監査法人日本橋事務所所
属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名およびその他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株
主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてお
ります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと
を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定め
ております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の
株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として
中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的
とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,750	-	12,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,750	-	12,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,658	1,895,221
受取手形及び売掛金	2,137,731	2,192,020
商品及び製品	105,593	128,947
仕掛品	35,488	36,988
原材料及び貯蔵品	140,616	140,963
繰延税金資産	78,098	55,331
その他	41,487	72,179
貸倒引当金	1,558	1,981
流動資産合計	4,310,116	4,519,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,567,899	2, 3 5,869,607
減価償却累計額	3,842,927	4,079,495
建物及び構築物(純額)	1,724,972	1,790,112
機械装置及び運搬具	2, 3 2,514,301	2, 3 2,680,581
減価償却累計額	2,006,450	2,129,204
機械装置及び運搬具(純額)	507,851	551,376
土地	2 6,013,215	2 6,058,211
リース資産	75,118	137,017
減価償却累計額	18,076	35,933
リース資産(純額)	57,041	101,083
建設仮勘定	18,291	93,007
その他	133,454	114,073
減価償却累計額	116,769	100,000
その他(純額)	16,684	14,072
有形固定資産合計	8,338,056	8,607,864
無形固定資産		
のれん	6,001	34,200
その他	40,897	45,222
無形固定資産合計	46,898	79,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1 255,762	1 291,808
繰延税金資産	246,441	192,906
その他	293,719	134,348
貸倒引当金	203,424	40,000
投資その他の資産合計	592,498	579,064
固定資産合計	8,977,453	9,266,351
資産合計	13,287,570	13,786,021

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,767	1,836,643
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 688,216	2 915,449
リース債務	18,985	41,319
未払法人税等	305,144	138,385
賞与引当金	120,740	91,074
役員賞与引当金	39,100	42,700
その他	641,490	727,509
流動負債合計	4,634,443	4,643,080
固定負債		
長期借入金	2 1,496,355	2 1,408,678
リース債務	62,322	116,965
繰延税金負債	1,506	7,941
退職給付引当金	240,481	271,958
役員退職慰労引当金	117,798	126,382
負ののれん	434,849	397,308
その他	17,483	35,457
固定負債合計	2,370,796	2,364,691
負債合計	7,005,239	7,007,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,869,145	5,344,183
自己株式	1,357	1,407
株主資本合計	6,277,787	6,752,776
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,812	18,093
その他の包括利益累計額合計	1,812	18,093
少数株主持分	2,730	7,380
純資産合計	6,282,330	6,778,250
負債純資産合計	13,287,570	13,786,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	21,587,880	24,063,636
売上原価	2 16,267,395	2 18,435,238
売上総利益	5,320,484	5,628,397
販売費及び一般管理費	1, 2 4,337,658	1, 2 4,712,825
営業利益	982,826	915,571
営業外収益		
受取利息	3	50
受取配当金	3,794	3,978
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	19,897	5,837
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	5,206	5,883
容器リサイクル費用返戻金	11,705	-
その他	22,279	18,386
営業外収益合計	117,577	88,825
営業外費用		
支払利息	33,764	29,616
その他	-	193
営業外費用合計	33,764	29,809
経常利益	1,066,639	974,587
特別利益		
補助金収入	11,016	6,679
受取補償金	-	35,999
特別利益合計	11,016	42,679
特別損失		
固定資産処分損	3 5,053	3 3,885
固定資産圧縮損	-	11,550
関係会社株式売却損	-	2,580
投資有価証券売却損	17,262	-
会員権評価損	2,750	-
特別損失合計	25,065	18,015
税金等調整前当期純利益	1,052,590	999,250
法人税、住民税及び事業税	453,688	356,965
法人税等調整額	4,753	68,180
法人税等合計	458,441	425,145
少数株主損益調整前当期純利益	594,149	574,104
少数株主利益	2,484	3,145
当期純利益	591,664	570,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	594,149	574,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,059	16,268
その他の包括利益合計	6,059	16,268
包括利益	600,209	590,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,709	587,239
少数株主に係る包括利益	2,499	3,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
当期首残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
当期首残高	4,341,428	4,869,145
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	591,664	570,959
当期変動額合計	527,716	475,038
当期末残高	4,869,145	5,344,183
自己株式		
当期首残高	1,334	1,357
当期変動額		
自己株式の取得	22	49
当期変動額合計	22	49
当期末残高	1,357	1,407
株主資本合計		
当期首残高	5,750,093	6,277,787
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	591,664	570,959
自己株式の取得	22	49
当期変動額合計	527,694	474,988
当期末残高	6,277,787	6,752,776

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,232	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,044	16,280
当期変動額合計	6,044	16,280
当期末残高	1,812	18,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,232	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,044	16,280
当期変動額合計	6,044	16,280
当期末残高	1,812	18,093
少数株主持分		
当期首残高	230	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,499	4,650
当期変動額合計	2,499	4,650
当期末残高	2,730	7,380
純資産合計		
当期首残高	5,746,091	6,282,330
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	591,664	570,959
自己株式の取得	22	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,544	20,931
当期変動額合計	536,238	495,919
当期末残高	6,282,330	6,778,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,590	999,250
減価償却費	374,218	383,374
固定資産処分損益（は益）	5,053	3,885
固定資産圧縮損	-	11,550
受取補償金	-	35,999
補助金収入	11,016	6,679
投資有価証券売却損益（は益）	17,262	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	2,580
会員権評価損	2,750	-
のれん償却額	-	1,492
貸倒引当金の増減額（は減少）	442	163,342
賞与引当金の増減額（は減少）	32,905	31,825
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,600	3,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,605	31,477
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,080	8,584
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資損益（は益）	19,897	5,837
受取利息及び受取配当金	3,797	4,028
支払利息	33,764	29,616
売上債権の増減額（は増加）	343,728	11,526
たな卸資産の増減額（は増加）	17,264	7,277
仕入債務の増減額（は減少）	311,573	74,804
その他	133,888	88,644
小計	1,561,600	1,199,748
利息及び配当金の受取額	3,797	4,308
利息の支払額	32,433	29,666
補償金の受取額	-	84,375
法人税等の支払額	327,569	523,724
補助金の受取額	4,592	6,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,987	741,722

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316,084	417,354
有形固定資産の売却による収入	3,535	-
無形固定資産の取得による支出	5,256	5,179
補助金による収入	6,424	-
投資有価証券の取得による支出	5,091	5,212
投資有価証券の売却による収入	69,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56,512
その他	68	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,991	484,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	550,000	900,000
長期借入金の返済による支出	921,958	760,444
リース債務の返済による支出	16,759	28,004
割賦債務の返済による支出	-	50,219
自己株式の取得による支出	22	49
配当金の支払額	63,861	95,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,601	134,280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	610,394	122,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,263	1,772,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,658	1,895,221

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 8社

(株)ピククルスコーポレーション札幌

(株)ピククルスコーポレーション関西

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(有)右京

(株)紀州梅家

なお、株式の新規取得により、東洋食品(株)を当連結会計年度より連結子会社に加えております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ピククルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 - 先入先出法

製品 - 先入先出法

原材料 - 先入先出法

仕掛品 - 先入先出法

貯蔵品 - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「負ののれん」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「負ののれん」に表示していた428,848千円は、「無形固定資産」の「のれん」6,001千円、「固定負債」の「負ののれん」434,849千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	103,706千円	109,264千円

2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,294,208千円	1,136,121千円
機械装置及び運搬具	3,755	2,981
土地	5,434,191	4,960,339
計	6,732,155	6,099,442

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	568,500千円	497,608千円
長期借入金	1,053,500	1,289,220
計	1,622,000	1,786,828

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	-千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	27,487	37,677
計	27,487	39,038

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額	230,000千円	230,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	230,000	230,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
運搬費	2,039,148千円	2,320,271千円
給与及び手当	1,152,674	1,230,310
賞与引当金繰入額	77,835	58,391
役員賞与引当金繰入額	39,100	42,700
退職給付費用	24,982	27,887
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,094
減価償却費	52,176	56,029

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	207,472千円	189,332千円

3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	74千円	建物及び構築物 122千円
機械装置及び運搬具	1,942	機械装置及び運搬具 3,244
工具、器具及び備品	55	工具、器具及び備品 411
土地	2,980	ソフトウェア 106
計	5,053	計 3,885

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	25,276千円
組替調整額	-
税効果調整前	25,276
税効果額	9,008
その他有価証券評価差額金	16,268
その他の包括利益合計	16,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	69	-	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,295	120	-	3,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,772,658千円	1,895,221千円
現金及び現金同等物	1,772,658	1,895,221

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（建物及び構築物）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,738	26,411	17,326
その他	33,980	21,520	12,459
合計	77,718	47,931	29,786

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,400	25,866	10,533
その他	33,980	28,316	5,663
合計	70,380	54,183	16,196

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,005	12,202
1年超	17,246	5,043
合計	31,251	17,246

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	17,510	14,734
減価償却費相当額	16,231	13,589
支払利息相当額	1,158	729

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握していません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,772,658	1,772,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,137,731	2,137,731	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	151,655	151,655	-
資産計	4,062,045	4,062,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,870,767	1,870,767	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金(*)	2,184,571	2,192,562	7,991
負債計	5,005,338	5,013,329	7,991

(*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,895,221	1,895,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,192,020	2,192,020	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	182,144	182,144	-
資産計	4,269,386	4,269,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,836,643	1,836,643	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金（*）	2,324,127	2,337,279	13,152
負債計	5,010,770	5,023,922	13,152

（*）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
非上場株式	104,107	109,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,772,658	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,137,731	-	-	-
合計	3,910,390	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,192,020	-	-	-
合計	4,087,242	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	688,216	782,105	167,592	127,592	105,966	313,100

当連結会計年度(平成25年2月28日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	915,449	700,936	255,372	139,270	87,600	225,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,278	64,998	14,280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,278	64,998	14,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,376	83,816	11,440
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,376	83,816	11,440
合計		151,655	148,815	2,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,107千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,049	77,271	32,778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,049	77,271	32,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,094	76,757	4,662
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,094	76,757	4,662
合計		182,144	154,028	28,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額109,664千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,900	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	67,650	-	17,262
合計	69,550	-	17,262

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
(1) 退職給付債務（千円）	240,481	271,958
(2) 退職給付引当金（千円）	240,481	271,958

（注）当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
(1) 勤務費用（千円）	37,028	39,329
(2) 退職給付費用（千円）	37,028	39,329

（注）勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,141千円	34,520千円
未払事業税	24,527	12,526
未払社会保険料	7,345	5,223
その他	254	9,059
繰延税金資産小計	81,268	61,329
評価性引当額	2,709	5,473
繰延税金資産合計	78,559	55,855
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	460	524
繰延税金負債合計	460	524
繰延税金資産の純額	78,098	55,331
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	77,293	15,204
退職給付引当金	85,995	97,140
役員退職慰労引当金	43,834	47,300
資産除去債務	-	5,550
繰越欠損金	-	29,939
減価償却超過額	45,861	47,709
会員権評価損	5,325	5,325
その他有価証券評価差額金	729	-
その他	252	273
繰延税金資産小計	259,292	248,444
評価性引当額	12,592	48,277
繰延税金資産合計	246,699	200,167
(繰延税金負債)		
建物除去費用	-	5,152
その他有価証券評価差額金	1,741	10,020
貸倒引当金	22	29
繰延税金負債合計	1,764	15,202
繰延税金資産の純額	244,935	184,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
評価性引当額	0.1	
のれん及び負ののれん償却額	1.4	
持分法投資利益	0.8	
地方税均等割額	1.5	
税額控除	1.0	
役員賞与	1.6	
交際費	0.6	
寄付金	0.3	
受取配当金 益金不算入	0.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年2月28日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,582,033	
(株)イトーヨーカ堂	2,981,329	

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,922,673	
(株)イトーヨーカ堂	2,933,441	

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物㈱（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物㈱（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	982円00銭	1株当たり純資産額	1,058円84銭
1株当たり当期純利益	92円52銭	1株当たり当期純利益	89円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,282,330	6,778,250
普通株式に係る純資産額(千円)	6,279,600	6,770,869
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,730	7,380
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,295	3,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,705	6,394,585

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	591,664	570,959
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,664	570,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,724	6,394,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	850,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,216	915,449	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,985	41,319	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,496,355	1,408,678	0.90	平成26年3月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,322	116,965	-	平成26年3月～ 平成30年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,215,878	3,332,412	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,936	255,372	139,270	87,600
リース債務	42,341	39,700	20,851	9,903

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,204,495	12,681,523	18,327,288	24,063,636
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	184,601	652,690	894,128	999,250
四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,324	374,827	514,691	570,959
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.12	58.62	80.49	89.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.12	44.50	21.87	8.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,870	1,551,017
売掛金	2 1,862,159	2 1,881,658
商品及び製品	68,824	74,480
仕掛品	26,512	27,739
原材料及び貯蔵品	54,304	58,355
前払費用	22,615	50,482
繰延税金資産	67,874	46,518
関係会社短期貸付金	110,000	110,000
その他	37,796	41,701
貸倒引当金	201	-
流動資産合計	3,712,757	3,841,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 3,959,131	1, 3 4,119,730
減価償却累計額	2,822,493	2,929,390
建物(純額)	1,136,637	1,190,340
構築物	640,656	645,256
減価償却累計額	525,387	543,995
構築物(純額)	115,268	101,260
機械及び装置	1 2,020,408	1 2,087,364
減価償却累計額	1,657,360	1,702,974
機械及び装置(純額)	363,048	384,390
車両運搬具	41,585	46,188
減価償却累計額	35,909	32,050
車両運搬具(純額)	5,676	14,138
工具、器具及び備品	123,683	101,740
減価償却累計額	108,925	89,518
工具、器具及び備品(純額)	14,758	12,221
土地	1 5,722,173	1 5,740,002
リース資産	64,217	119,147
減価償却累計額	16,714	32,173
リース資産(純額)	47,503	86,973
建設仮勘定	9,922	14,322
有形固定資産合計	7,414,988	7,543,649
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	14,236
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	457	258
リース資産	-	9,403
無形固定資産合計	20,708	28,943

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,299	122,614
関係会社株式	354,103	412,623
出資金	2,110	2,110
関係会社長期貸付金	561,000	651,000
破産更生債権等	202,414	-
差入保証金	22,164	22,429
繰延税金資産	239,216	186,457
その他	61,002	104,439
貸倒引当金	202,471	40,000
投資その他の資産合計	1,340,839	1,461,674
固定資産合計	8,776,536	9,034,266
資産合計	12,489,294	12,876,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,672,313	2 1,676,221
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 668,224	1 895,457
リース債務	11,583	32,697
未払金	188,983	229,453
未払法人税等	246,506	95,209
未払費用	200,400	203,458
未払消費税等	46,655	26,754
前受金	2,336	1,808
預り金	15,525	16,895
賞与引当金	101,715	74,505
役員賞与引当金	35,100	37,100
営業外支払手形	55,081	13,392
流動負債合計	4,194,423	4,152,955
固定負債		
長期借入金	1 1,418,013	1 1,350,328
リース債務	38,295	94,852
退職給付引当金	216,041	243,010
役員退職慰労引当金	112,720	121,304
その他	2,600	2,600
固定負債合計	1,787,669	1,812,095
負債合計	5,982,093	5,965,050

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,974,051	3,366,510
利益剰余金合計	5,059,859	5,452,318
自己株式	1,357	1,407
株主資本合計	6,507,076	6,899,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	11,686
評価・換算差額等合計	124	11,686
純資産合計	6,507,200	6,911,171
負債純資産合計	12,489,294	12,876,221

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	1 18,066,263	1 20,344,412
売上原価		
製品期首たな卸高	7,631	6,151
当期製品製造原価	2 7,480,467	2 8,708,050
合計	7,488,098	8,714,202
製品期末たな卸高	6,151	7,074
製品売上原価	7,481,947	8,707,128
商品期首たな卸高	49,938	62,672
当期商品仕入高	1 6,334,468	1 7,151,826
合計	6,384,407	7,214,499
商品期末たな卸高	62,672	67,406
商品売上原価	6,321,734	7,147,092
売上原価合計	13,803,681	15,854,220
売上総利益	4,262,582	4,490,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,590	60,860
給料及び手当	982,103	1,042,143
賞与引当金繰入額	69,100	50,741
役員賞与引当金繰入額	35,100	37,100
退職給付費用	22,802	26,069
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,094
運搬費	1,525,450	1,699,333
広告宣伝費	280,250	236,156
減価償却費	40,681	46,418
その他	487,147	541,246
販売費及び一般管理費合計	2 3,512,305	2 3,749,164
営業利益	750,276	741,027
営業外収益		
受取利息	11,941	10,738
受取配当金	1 22,192	1 32,286
受取賃貸料	1 79,549	1 79,549
事業分量配当金	4,675	5,217
容器リサイクル費用返戻金	11,705	-
貸倒引当金戻入額	-	278
雑収入	19,135	10,026
営業外収益合計	149,200	138,096
営業外費用		
支払利息	32,454	28,569
賃貸費用	14,936	14,363
営業外費用合計	47,390	42,933
経常利益	852,085	836,191

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
補助金収入	699	2,185
受取補償金	-	5,457
特別利益合計	699	7,642
特別損失		
固定資産処分損	³ 4,683	³ 2,047
投資有価証券売却損	17,262	-
関係会社株式評価損	6,999	-
会員権評価損	2,750	-
関係会社株式売却損	-	2,580
特別損失合計	31,695	4,627
税引前当期純利益	821,089	839,206
法人税、住民税及び事業税	384,782	283,115
法人税等調整額	2,622	67,711
法人税等合計	382,159	350,826
当期純利益	438,929	488,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,911,389	65.6	5,713,782	65.6
労務費		1,817,741	24.3	2,164,911	24.9
経費		754,747	10.1	830,583	9.5
当期総製造費用		7,483,879	100.0	8,709,277	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,101		26,512	
合計		7,506,980		8,735,790	
期末仕掛品たな卸高		26,512		27,739	
当期製品製造原価		7,480,467		8,708,050	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>215,840千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>147,506千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>109,676千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>92,399千円</td> </tr> </table>	減価償却費	215,840千円	消耗品費	147,506千円	電力費	109,676千円	工場環境衛生費	92,399千円	<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,845千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>171,039千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>128,898千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>111,749千円</td> </tr> </table>	減価償却費	223,845千円	消耗品費	171,039千円	電力費	128,898千円	工場環境衛生費	111,749千円
減価償却費	215,840千円																
消耗品費	147,506千円																
電力費	109,676千円																
工場環境衛生費	92,399千円																
減価償却費	223,845千円																
消耗品費	171,039千円																
電力費	128,898千円																
工場環境衛生費	111,749千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
資本剰余金合計		
当期首残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,599,069	2,974,051
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	438,929	488,379
当期変動額合計	374,981	392,459
当期末残高	2,974,051	3,366,510
利益剰余金合計		
当期首残高	4,684,877	5,059,859
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	438,929	488,379
当期変動額合計	374,981	392,459
当期末残高	5,059,859	5,452,318

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	1,334	1,357
当期変動額		
自己株式の取得	22	49
当期変動額合計	22	49
当期末残高	1,357	1,407
株主資本合計		
当期首残高	6,132,117	6,507,076
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	438,929	488,379
自己株式の取得	22	49
当期変動額合計	374,959	392,409
当期末残高	6,507,076	6,899,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,359	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	4,483	11,561
当期末残高	124	11,686
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,359	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	4,483	11,561
当期末残高	124	11,686
純資産合計		
当期首残高	6,127,757	6,507,200
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	95,920
当期純利益	438,929	488,379
自己株式の取得	22	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	379,442	403,970
当期末残高	6,507,200	6,911,171

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品 - 先入先出法
製品 - 先入先出法
原材料 - 先入先出法
仕掛品 - 先入先出法
貯蔵品 - 最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 6～50年
構築物 7～20年
機械及び装置 10年
車両運搬具 4～6年
工具、器具及び備品 5～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	960,746千円	827,996千円
機械及び装置	3,755	2,981
土地	5,434,191	4,960,339
計	6,398,693	5,791,317

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内返済予定の長期借入金	568,500千円	497,608千円
長期借入金	1,053,500	1,289,220
計	1,622,000	1,786,828

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	292,438千円	303,695千円
買掛金	277,885	342,663

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
機械及び装置	27,487千円	27,487千円

4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)ピックルスコーポレーション 西	98,334千円	(株)ピックルスコーポレーション 西 78,342千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	1,713,605千円	売上高	2,084,313千円
仕入高	1,887,020	仕入高	2,422,597
受取配当金	19,448	受取配当金	29,452
受取賃貸料	62,400	受取賃貸料	62,400

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	182,968千円		163,626千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	74千円	建物	61千円
機械及び装置	1,493	機械及び装置	1,419
車両運搬具	79	車両運搬具	48
工具、器具及び備品	55	工具、器具及び備品	411
土地	2,980	ソフトウェア	106
計	4,683	計	2,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226	69	-	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,295	120	-	3,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32,800	19,113	13,686
工具、器具及び備品	33,980	21,520	12,459
合計	66,780	40,633	26,146

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,700	20,274	8,425
工具、器具及び備品	33,980	28,316	5,663
合計	62,680	48,591	14,088

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,410	11,038
1年超	14,986	3,948
合計	27,397	14,986

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	14,616	13,053
減価償却費相当額	13,550	12,057
支払利息相当額	1,018	643

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,023千円、関連会社株式40,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式313,503千円、関連会社株式40,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	41,398千円	28,319千円
未払事業税	20,295	8,734
その他	6,181	9,464
繰延税金資産合計	67,874	46,518
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	76,934	15,204
退職給付引当金	77,285	86,823
減価償却超過額	44,751	47,100
役員退職慰労引当金	42,024	45,491
会員権評価損	5,325	5,325
関係会社株式評価損	5,132	5,132
その他	252	273
繰延税金資産小計	251,705	205,349
評価性引当額	12,420	12,420
繰延税金資産合計	239,284	192,929
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	68	6,471
繰延税金負債合計	68	6,471
繰延税金資産の純額	239,216	186,457

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	負担率との間の差異が法
地方税均等割額	1.8	定実効税率の100分の5
役員賞与	1.8	以下であるため注記を省
交際費	0.8	略しております。
寄付金	0.4	
評価性引当額	0.5	
受取配当金 益金不算入	1.0	
税額控除	1.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,017円59銭	1株当たり純資産額	1,080円78銭
1株当たり当期純利益	68円64銭	1株当たり当期純利益	76円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,507,200	6,911,171
普通株式に係る純資産額(千円)	6,507,200	6,911,171
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,295	3,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,705	6,394,585

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	438,929	488,379
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,929	488,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,724	6,394,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,899	59,259
		株式会社りそなホールディングス	103,000	43,775
		野村ホールディングス株式会社	20,000	10,640
		株式会社いなげや	6,764	6,899
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,040
計		161,663	122,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,959,131	170,404	9,805	4,119,730	2,929,390	116,640	1,190,340
構築物	640,656	4,600	-	645,256	543,995	18,608	101,260
機械及び装置	2,020,408	134,193	67,237	2,087,364	1,702,974	109,073	384,390
車両運搬具	41,585	14,148	9,545	46,188	32,050	5,090	14,138
工具、器具及び備品	123,683	2,498	24,440	101,740	89,518	4,622	12,221
土地	5,722,173	17,829	-	5,740,002	-	-	5,740,002
建設仮勘定	9,922	63,947	59,547	14,322	-	-	14,322
リース資産	64,217	54,930	-	119,147	32,173	15,459	86,973
有形固定資産計	12,581,778	462,551	170,576	12,873,753	5,330,103	269,495	7,543,649
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,045	-	-	5,045
水道施設利用権	-	-	-	6,812	6,554	199	258
ソフトウェア	-	-	-	53,003	38,766	8,001	14,236
リース資産	-	-	-	11,754	2,350	2,350	9,403
無形固定資産計	-	-	-	76,614	47,671	10,551	28,943

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大宮ファクトリー 26,078千円

建物 福島工場 24,406 "

建物 所沢工場 17,306 "

機械及び装置 所沢工場 17,300 "

機械及び装置 湘南ファクトリー 9,200 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 千葉工場 1,900千円

車両運搬具 本社 548 "

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,672	-	162,394	278	40,000
賞与引当金	101,715	74,505	101,715	-	74,505
役員賞与引当金	35,100	37,100	35,100	-	37,100
役員退職慰労引当金	112,720	9,094	510	-	121,304

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,659
預金の種類	
当座預金	1,536,736
普通預金	5,369
別段預金	252
小計	1,542,358
合計	1,551,017

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	260,203
株式会社八幡屋	237,429
株式会社イトーヨーカ堂	217,494
生活協同組合連合会コープネット事業連合	154,065
ベンダーサービス株式会社	98,920
その他	913,545
合計	1,881,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,862,159	21,361,633	21,342,133	1,881,658	91.9	32.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漬物・その他	67,406
計	67,406
製品	
浅漬等	7,074
計	7,074
合計	74,480

仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬等	27,739
合計	27,739

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	5,437
調味料	17,579
包装材料	26,116
その他	9,221
合計	58,355

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
株式会社ピックルスコーポレーション関西	390,000
株式会社ピックルスコーポレーション札幌	231,000
東洋食品株式会社	30,000
合計	651,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ピックルスコーポレーション関西	147,445
株式会社関口商事	105,453
南紀梅干株式会社	95,511
株式会社フードタッチ	55,285
株式会社カネノブ商事	46,431
その他	1,226,095
合計	1,676,221

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
三井住友信託銀行株式会社	50,000
合計	850,000

営業外支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J B C C 株式会社	4,095
株式会社サン科学	2,572
株式会社寺岡精工	2,394
奥村商事合資会社	1,575
その他	2,756
合計	13,392

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	6,074
5月	7,318
合計	13,392

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	803,328 (130,008)
株式会社日本政策金融公庫	663,500 (87,600)
株式会社みずほ銀行	320,000 (280,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000 (200,000)
株式会社三井住友銀行	108,357 (47,249)
三井住友信託銀行株式会社	100,000 (100,000)
日本生命保険相互会社	50,600 (50,600)
合計	2,245,785 (895,457)

(注) ()書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.pickles.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第36期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成24年6月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書を平成25年4月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月30日

株式会社 ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピククルスコーポレーションの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピククルスコーポレーションが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社 ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーションの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。